

令和 7 年度

福島県議会議長海外行政調査

報告書

令和 7 年 11 月

日 程 表

第 日	月 日	都市名	時刻	交通機関	摘要
1	7/28 (月)	羽田 ホノルル	21:55 発 10:35 着 13:30~	ANA NH186 専用車 〃	空路 ホノルルへ 【機内泊】 ①ハワイアン電力株 式会社 【ホノルル泊】
2	7/29 (火)	ホノルル カフルイ ラハイナ ワイルク カフルイ ホノルル	8:53 発 9:35 着 10:45~ 14:00~ 16:30 発 17:11 着	HA176 専用車 〃 〃 HA345 専用車	空路 カフルイへ ②ラハイナ ③マウイ郡庁 (→二 世退役軍人記念セ ンターに変更) 空路 ホノルルへ 【ホノルル泊】
3	7/30 (水)	ホノルル	12:00~ 14:30~ 17:00~	専用車 〃 〃	④在ホノルル日本国 総領事公邸 ⑤マルカイホールセ ールマート ⑥ザ・パシフィック クラブ 【ホノルル泊】
4	7/31 (木)	ホノルル	14:10 発	ANA NH185	空路 羽田へ 【機内泊】
5	8/ 1 (金)	羽田	17:25 着		

報告書

1 調査期間

令和7年7月28日（月）～8月1日（金）

2 調査地

アメリカ合衆国

3 調査日程

別表のとおり

4 調査目的

東日本大震災及び原子力発電所事故から14年余りが経過したが、本県が
眞の地方創生を実現していくためには、震災からの復興・再生はもとより、
県民生活の基盤となる産業の振興・発展が必要不可欠である。

そこで、外国における大規模災害からの復興状況を調査するとともに、成長産業である再生可能エネルギーの先進事例について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、以下のとおり現地調査を行う。

（1）再生可能エネルギーの調査（アメリカ：ハワイ州ホノルル市郡）

① ハワイ州における再生可能エネルギーの調査（ハワイアン電力株式会社）

ハワイ州は、平成27年、アメリカの州として初めて、「電力供給源を2045年（令和27年）までに再生可能エネルギー100%にする」という法律を成立させており、再生可能エネルギーの先進地として知られている（平成30年には、「2045年（令和27年）までにカーボンニュートラルを達成する」という法律も成立させた）。

本調査では、ハワイ州のほぼ全島に電力を供給しているハワイアン電力株式会社にて、同州、同社の再生可能エネルギーの現状、課題等の調査を行う。

（2）マウイ島における山林火災の復興状況の調査（アメリカ：ハワイ州マウイ郡）

② マウイ島における山林火災被災地の現地視察（ラハイナ）

ハワイ州マウイ島では、令和5年8月、死亡者102名、建物損壊2,200棟以上（うち86%が住宅）という、アメリカにおいては過去100年で最悪の被害となった山林火災が発生した。

本調査では、ハワイ州を代表する観光地であったが、大部分が焼け野原と化し、壊滅的な被害となったラハイナにおける復興状況の調査を行う。

③ マウイ郡長への表敬訪問（マウイ郡庁（→二世退役軍人記念センターに変更））

令和6年5月に「TOMODACHI Kibou for Maui プログラム」により来日し、内堀知事に表敬訪問を行った Richard T. Bissen, Jr. マウイ郡長に表敬訪問を行う。

（3）その他（アメリカ：ハワイ州ホノルル市郡）

④ 在ホノルル日本国総領事・ホノルル福島県人会への表敬訪問（在ホノルル日本国総領事公邸）

令和5年10月に渡辺前議長が「ホノルル福島県人会創立100周年記念式典」に出席しているところであり、本県の復興に温かい支援をいただいているホノルル福島県人会と在ホノルル日本国総領事に表敬訪問を行う。

⑤ 県産品の販売状況調査（マルカイホールセールマート）

日本から輸入した様々な食品を販売しているマルカイホールセールマート（ドン・キホーテなどを展開する株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス系列）にて、令和5年10月に内堀知事が店頭プロモーションを行った福島県産米「天のつぶ」をはじめとする福島県産品の販売状況の調査を行う。

⑥ PICTHR（太平洋ハイテクセンター）会長への表敬訪問（ザ・パシフィッククラブ）

ハワイアン電力株式会社のディレクターとともに、クリーンエネルギー普及等を目的として設立された非営利法人である PICTHR（太平洋ハイテクセンター）のデニス寺西会長に表敬訪問を行い、再生可能エネルギーの現状や課題のほか、福島とハワイの繋がり強化に向けた意見交換を行う。

5 調査結果

以下のとおり。

① ハワイ州における再生可能エネルギーの調査

場 所：ハワイアン電力株式会社

日 時：令和7年7月28日（月）13：30～15：00

対応者：川浪 陽 ハワイアン電力株式会社ディレクター

【概要】

- ・ ハワイアン電力株式会社は、ハワイ州のうち、カウアイ島以外のほぼ全島に電力を供給している。
- ・ 平成27年、ハワイ州は、アメリカの州として初めて「電力供給源を2045年（令和27年）までに再生可能エネルギー100%にする」という法律を成立させた（平成30年には、「2045年（令和27年）までにカーボンニュートラルを達成する」という法律も成立させた）。
- ・ 地形的な理由で石炭や石油の輸入に大きく依存してきたハワイ州にとって、再生可能エネルギーの活用とカーボンニュートラルの達成は、環境を保護し、エネルギーセキュリティを強化するとともに、経済成長の促進が期待できる。



【先方発言要旨】

- ・ ハワイ州では、太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーの割合を、2045年までに100%にすることを目標にしており、当面は2030年までに70%を目

指すこととしているが、現在は33%程度であり、5年後には2倍以上にしなければならない。

- ・ ハワイアン電力はカウアイ島以外のほぼ全島に電力を供給しているが、どの島も海底ケーブルで繋がってはおらず、各島に独自の系統があり、例えば、地熱のあるハワイ島は再生可能エネルギーの割合が52%であったり、マウイ島は風力の割合が多かったりするなど、それぞれの島で状況が異なる。
- ・ ハワイ州の特徴としては、再生可能エネルギーの割合33%のうち半分が、太陽光発電の分散型システムであることが挙げられ、世界でもあまり前例がなく、他国から多くの照会がある。分散型システムは2011年頃から飛躍的に伸びており、もちろん東日本大震災と原発事故の影響もあるが、最も大きな理由は、オバマ大統領政権時に太陽光発電導入に係る連邦政府からの補助が充実していたことが大きい。
- ・ オアフ島のピーク時電力使用量は約1,300MW（メガワット）、ハワイ島、マウイ島が約200MW、ラナイ島、モロカイ島が約5MWと、島によって大きな差がある。特に、人口の90%が集まっているオアフ島は、大きな島ではなく住宅地等も密集しているため、メガソーラーや風力発電などはあまり適しておらず、分散型システムに頼ることになる。
- ・ 課題としては、太陽光発電はIBR（インバーター・ベース・リソース）、つまり、慣性がなく、安定性に欠けることが挙げられる。例えば、日本で割合が高い水力発電は、水流が止まったとしてもタービンは慣性で回り続けるため、すぐに発電量がゼロになることはないが、太陽光発電は、雲で太陽が隠れると一瞬で発電量がゼロになってしまう。そのため、メガソーラー、分散型システムともに蓄電池を利用することで、IBRで100%の電力を貯えるかという研究を続けている。
- ・ 洋上風力発電については、風が強い地域はたくさんあるが、いずれも島から遠く、50km以上離れたところがほとんどであるほか、発電所建設には、海底ケーブルによる漁業や環境への影響、潜水艦の航行への影響が考えられることから、国、州、環境庁、軍の全ての許可が必要であり、実際は難しいと考えている。また、日本同様、台風への懸念もある。
- ・ 地熱発電については、安定した電力源となり得るが、初期投資費用が高額であったり、開発に時間がかかったりといった課題が多い。近年、

これらの課題を解決できる可能性がある、新しい手法「クローズドループ」が注目されているが、地熱発電はそもそも一基当たり 5 MW程度と発電量が小さいというデメリットもある。ただ、我々のような島では、そもそも需要が小さいので、その発電量でも十分嬉しい。5 MWの発電所を何基か設置して、例えば 50 MWとなれば十分使える発電量となるので、我々も興味を持って研究をしている。

- ・ 日本の再生可能エネルギー推進プログラムについて、現在は全国一律のものだが、個人的な意見としては、47都道府県全てでそれぞれのプログラムを作るべきだと考えており、経済産業省にも話をしている。例えば福島県では水素が盛んに研究されていると思うが、各地域の特色を生かしたプログラムが必要だと感じる。

② マウイ島における山林火災被災地の現地視察

場 所：ラハイナ

日 時：令和7年7月29日（火）10：45～11：45

対応者：Zeke Kalua マウイ郡秘書官

【概要】

- 令和5年8月、ハワイ州マウイ島において大規模な山林火災が発生し、死亡者102名、建物損壊2,200棟以上（うち86%が住宅）という、アメリカの山林火災としては過去100年で最悪の被害をもたらした。
- 特に、観光地である島西部のラハイナは、雨があまり降らない乾燥した地域であることもあり、大部分が焼け野原と化し、壊滅的な被害となった。
- 本県が進めている東日本大震災と原発事故からの復興・再生に資するため、大規模災害からの復興状況の調査を行った。



【先方発言要旨】

- 日本から来られたということで、日本にゆかりのある場所を紹介するが、ハワイ州で最も古い真言宗の寺であり、1902年に建てられた「高野山真言宗 馬哇（マウイ）山法光寺」も全焼するなど、寺院も含め、数多くの建物に甚大な被害が発生した。
- 現在も立ち入り禁止の場所が少なくなく、まだ復興の作業を始めることができていない場所も多い。



- ・ 特に寺院などは、再建するにしても同様の建物を建てることができる技術者を探すのが難しい。また、海岸線も変わってしまったことで、同じ建物を同じ場所に建てる際に支障が生じる可能性もある。
- ・ 観光資源の復興はまだ先となりそうだが、ビーチは先に復旧し、開放を始めている。被災現場に戻ってくるということで、感情的に難しい部分があり、足が向かない人も多かったようだが、ヒーリング、癒やしを求めてビーチに戻ってくる人も増えてきた。

③ マウイ郡長への表敬訪問

場 所：マウイ郡庁（→二世退役軍人記念センターに変更）

（※ マウイ郡庁の停電のため、当初予定から変更となった）

日 時：令和7年7月29日（火）14：00～14：45

（※ 津波警報発令のため、当初予定の15：00より早く終了
となった）

対応者：Richard T. Bissen, Jr. マウイ郡長

Deidre Tegarden 二世退役軍人センター事務局長

Zeke Kalua マウイ郡秘書官

【概要】

- マウイ郡長である Richard T. Bissen, Jr. 氏は、令和6年5月、マウイ島の山林火災からの復興支援を目的として外務省が実施する「TOMODACHI Kibou for Maui プログラム」により来日した際、内堀知事に表敬訪問を行っている。



【先方発言要旨】

- 昨年、「TOMODACHI Kibou for Maui プログラム」で来日した際は、内堀知事はじめ、福島県の皆様に大変お世話になった。福島県庁のほか、浪江町などにも訪問し、東日本大震災と原発事故からの復興の状況等を視察させていただき、大変参考となった。
- マウイ島における山林火災からの復興については、現在40棟ほどが再建されて既に人が住み始めているほか、450棟ほどの建築許可が下りており、そのう



ち260棟ほどは建築が始まっているという状況である。また、現在建築許可申請が提出されているものも合わせると、被災した建物の概ね50%程度に達する見込みである。

- ・ ただ、お店やホテルなど商業目的の建物については、まだまだ時間がかかる見込みであるほか、インフラの整備もこれから少しづつ進めていかなければならない。
- ・ 先にラハイナで視察してきていただいたように、現在は被災した建物の残骸などはきれいに片付いており、この半年間ほどで大きく復興が進んでいる状況であるため、これからも1日も早い復興を目指し、取り組んでいきたい。

【議長発言要旨】

- ・ 東日本大震災の際は、ハワイの皆様に大変温かい御支援と応援をいただいており、深く感謝を申し上げるとともに、2年前のマウイ島における山林火災に対してお見舞い申し上げる。
- ・ マウイ郡の方の案内で被災地の復興の状況を視察させていただいたが、本県においても復興を力強く押し進めている最中であり、今後ともお互いに理解と協力を続けていくことをお願いしたい。

④ 在ホノルル日本国総領事・ホノルル福島県人会への表敬訪問

場 所：在ホノルル日本国総領事公邸

日 時：令和7年7月30日（水）12：00～14：00

対応者：兒玉 良則 在ホノルル日本国総領事

春田 博己 在ホノルル日本国首席領事

大島 明子 在ホノルル日本国領事

Sadie Watanabe ホノルル福島県人会会長

Aileen Moriwake ホノルル福島県人会副会長

Iwao Sato ホノルル福島県人会理事

【概要】

- 令和5年10月、渡辺前議長が内堀知事とともに「ホノルル福島県人会創立100周年記念式典」に出席している。

【先方発言要旨】

○ 在ホノルル日本国総領事

- 福島県には、これまでハワイと様々な形で友好的に協力いただき、感謝申し上げる。特に外務省としては、東日本大震災後に日本の復興支援として生まれたリーダーシッププログラムである「TOMODACHI イニシアチブ」と同様に、マウイ島における山林火災で影響を受けた学生を支援する「TOMODACHI Kibou for Maui プログラム」により、ハワイと福島県、東北地方はもちろん、日本の学生との交流支援に力を入れているため、今後とも御協力をお願いしたい。

- コロナ禍においては、世界中で同じであるが、ハワイへの観光が非常に落ち込み、現在でも日本からハワイへの観光客は回復していない。円安であったり、ハワイの物価のインフレであったり、いろいろな理由はあると思うが、観光はもとより、語学留学などで、若い人们も積極的にハワイに来て欲しいと考えている。



- ・ 一方で、日本へのインバウンドは非常に多くなっているが、特に人気のあるスキー観光や温泉観光などについては、会津地方を中心に福島県への観光客も増えていると思う。ぜひ福島県とハワイ、双方向で観光需要が高まるよう、積極的に協力していきたい。
- ・ 観光振興や県産品の販売促進などにはプロモーションが重要であるが、その際は、ぜひこの総領事館を使っていただきたい。毎年ここで開催するガーデンパーティーでは、各都道府県人会の皆さんに出店してもらい、各地の特産物の販売プロモーションをしてもらっている。

○ ホノルル福島県人会

- ・ 福島県の小名浜海星高等学校の学生が実習で使用している「福島丸」が、3月、6月、10月と年に3回ハワイに寄港しており、その際に船長が、県人会にいろいろな日本酒を持ってきてくれる。
- ・ ハワイにあるモアナルア高校では、日本語プログラムという日本について学ぶ活発なクラブがあり、その学生と、「福島丸」でやって来た学生との交流会が開催されるなど、積極的に交流を深めている。

【議長発言要旨】

- ・ 令和5年の100周年記念式典では渡辺前議長が大変お世話になっているほか、「福島丸」とも交流をしていただいており、また、東日本大震災と原発事故からこれまでの間、様々な御支援や御協力をいただいていることに、深く感謝申し上げる。
- ・ 震災から15年の節目を迎えようとしているが、当時5歳だった子どもはもう20歳になる。皆様のおかげで福島の復興はしっかりと進んでおり、子どもたちは勉強もスポーツも頑張っている。これからは、福島の子どもたちにも、海外に行って、世界を見て、国際感覚を養えるような機会をどんどん与えていきたいと思っているので、その際は皆様にもぜひ温かく迎えていただければありがたい。
- ・ 福島県の農産物の輸出量について、震災前は100トン程度であったが、昨年度は890トンほどとなり、過去最高を記録した。震災と原発事故の後は10トン以下まで落ち込んだが、徐々に理解が進み、ここまで増えたのは世界各国の御協力のおかげであり、感謝申し上げる。

⑤ 県産品の販売状況調査

場 所：マルカイホールセールマート

日 時：令和7年7月30日（水）14：30～15：00

対応者：なし

【概要】

- マルカイホールセールマートは、ドン・キホーテなどを展開する株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス系列の量販店であり、ハワイで暮らす人々に日本の文化や日本食の素晴らしさを伝えるため、日本から輸入した様々な食品を販売している。
- 令和5年10月には、内堀知事が当店で福島県産米「天のつぶ」の店頭プロモーションを実施したことなどから、「天のつぶ」を含む福島県産品の販売状況の調査を行った。
- 「天のつぶ」のほか、日本酒では曙酒造株式会社（会津坂下町）の「天明」、奥の松酒造株式会社（二本松市）の「奥の松」、宝来屋本店（郡山市）の味噌、株式会社五十嵐製麺（喜多方市）のインスタントラーメンが販売されていた。
- 特に「天のつぶ」については、店内にのぼりが設置されて大々的に宣伝されており、知事のトップセールスの効果が確認できた。



⑥ PICHTR（太平洋ハイテクセンター）会長への表敬訪問

場 所：ザ・パシフィッククラブ

日 時：令和7年7月30日（水）17：00～19：00

対応者：デニス 寺西 PICHTR 会長

川浪 陽 理事（ハワイアン電力株式会社ディレクター）

【概要】

- PICHTR（Pacific International Center For High Technology Research、太平洋ハイテクセンター）は、昭和58年にハワイ及び太平洋島嶼諸国へのクリーンエネルギー普及等を目的として設立された非営利法人であり、再生可能エネルギー等に関するベンチャー企業の育成等を実施している。
- 平成23年から会長を務めているデニス寺西氏は、教育的非営利団体である米日カウンシルの元理事長、マカダミアナツで有名なハワイアンホースト社の元社長などの経験を持ち、日米関係強化のため国際的なリーダーの育成のほか、様々な事業を展開している。



【先方発言要旨】

- 令和7年10月15日から、ハワイで米日カウンシル2025年年次総会が開催される。
- 本総会は、「日米の堅固な基盤と躍進：世界の平和と繁栄のための新たな道を切り開く」と題し、日米双方からイノベーションを紹介とともに、知見をシェアし、日本とハワイとの繋がりを模索することを目的としている。
- 本総会に福島県として参加等したい場合は協力できるので、お声がけいただきたい。

【議長発言要旨】

- ・ 本総会については、開催までの期間が短いため、福島県として関わることができるかわからないが、持ち帰り検討したい。
- ・ 桃などの福島県産の果物等について、ハワイへの輸出ができないか検討しており、今後もいろいろと協力をお願いしたい。

まとめ

- ・ 東日本大震災及び原子力発電所事故から14年余りが経過し、福島の未来を切り拓く、明るい話題も増えるなど、本県の復興に向けた歩みは着実に前進している。しかし、今もなお多くの県民が避難生活を続けているほか、激甚化・頻発化の一途をたどる自然災害や、終わりの見えないエネルギー価格・物価の高騰、急速に進行する少子高齢化・人口減少など、本県は、前例のない様々な困難に直面している。
- ・ 本県が真の地方創生を実現していくためには、震災と原発事故からの復興・再生はもとより、県民生活の基盤となる産業の振興・発展が極めて重要である。
- ・ このような中、本調査において、本県と同様に大規模災害に見舞われた地域の復興状況を調査するとともに、今後も成長が期待される産業である再生可能エネルギーの先進事例についての理解を深め、本県の復興や産業進展に向けた課題や方向性を確認することができたことは大きな成果であった。
- ・ また、震災と原発事故以降、多大な御支援をいただいた関係各位に直接御礼を伝えるとともに、震災からの復興状況を伝え、本県の現状への理解を深めていただき、正確な情報発信などに引き続き御協力を得られるようお願いすることができた。
- ・ 結びに、本調査に当たり、現地との連絡調整に御尽力いただいた関係の皆様、多忙な中で我々の調査に御協力いただいた各調査先の皆様に対し、ここに改めて厚く御礼を申し上げる。